

■基本目標1 魅力を高め、新たな人の流れをつくる

数値目標		基準値	実績値 (R5期末)	実績値 (R6期末)	実績値 (R7期末)	目標値 (令和7年度)	第五次総合計画との関連					
年間観光入込客数		255万人 (令和元年)	235万人 (令和5年)	278万人 (令和6年)	329万人 (令和7年)	285万人	施策1-1 総合計画基本施策3-2-1(自然に親しむ空間整備の推進)、5-4-1(観光の振興) 施策1-2 総合計画基本施策6-3-2(生涯スポーツの推進) 施策1-3 総合計画基本施策5-4-1(観光の振興)、6-5-1(健全な行財政運営) 施策1-4 総合計画基本施策6-5-1(健全な行財政運営)					
社会増の維持		343人 (令和元年)	639人 (令和5年)	382人 (令和6年)	29人 (令和7年)	343人						
「東松山市に愛着を感じている」市民の割合		71.7% (平成30年度)	72.7% (令和4年度)	73.0% (令和6年度)	73.0% (令和6年度)	80.0%						
施策1-1	番号	事業名	KPI	基準値	実績値 (R5期末)	実績値 (R6期末)	実績値 (R7期末)	目標値 (令和7年度)	事業概要	R7年度【期末】取組状況	R7年度評価及び目標値評価	担当課
地域資源の連携による観光の魅力向上	1	東松山市農林公園の運営	「東松山市農林公園」利用者数	7,498人 (令和元年度8-3月)	58,900人 (令和5年度)	62,818人 (令和6年度)	58,840人 (令和7年度)	56,000人	農とふれあうテーマパークとして収穫体験や市内野菜などを使ったメニューを提供するカフェを運営し、農業を身近に感じるきっかけをつくる。	イチゴや野菜の収穫体験、各種イベントを開催した。また、カフェでは市内農産物を使用したメニューを提供し、施設としての魅力向上に取り組んだ。	イチゴや野菜の収穫体験、カフェの運営、イベントの開催に加え、カフェメニューの充実を図るなど、施設の魅力向上に取り組んだことで、来園者が増加し、目標を達成した。	農業振興課
	2	東松山市化石と自然の体験館の運営	「東松山市化石と自然の体験館」利用者数	19,186人 (令和元年度) 20,607人 (令和元年)	15,904人 (令和5年度)	15,620人 (令和6年度)	15,922人 (令和7年度)	20,000人	葛袋地区から産出する化石を観光資源として活用し、魅力を高める。	市内外で出張化石発掘体験を実施した。 ・市内小学校5校303人(新明、市の川、新宿、唐子、桜山の6年生対象) ・小川げんきプラザオータムフェスティバル(33組99名) また、5/18に化石発掘体験者10万人を達成した。	市内外への出張化石発掘体験、ツアーの受入れ、テレビ等の取材対応によるPRを図った。新型コロナウイルス感染症対応時の入場制限等の影響が根強く残り、施設利用者数の目標は未達成となったが、化石発掘体験者数は過去最高を記録する等増加していることから、一定程度の成果があった。今後も特産品の販売の充実を図るとともに、出張体験の実施等により積極的にPRし魅力を高めていく。	商工観光課
	-	観光PR事業	-	-	-	-	-	-	観光協会による市内の観光案内・情報発信により、市の観光の認知度向上、来訪者の拡大につなげる。	・市公共施設以外の観光パンフレット配架場所(市内25件、市外30件) ・イベントへの出展・出店。(市内10件、市外22件) 観光イベントカレンダーの発行やJAFシステムを利用したデジタルスタンプラリー、観光写真コンテストを開催した。	観光協会や東松山・比企広域観光推進協議会との連携事業、イベントへの出展・出店、観光パンフレットの配架等を通じ、市の観光PRを実施した。こうした取組の結果、来訪者数は増加傾向にあることから、今後も継続実施する。	商工観光課
	-	まなびのみちの活用	-	-	-	-	-	-	点在する観光資源をつなぐウォーキングルートとして活用を図る。	4/28~30に東武健康ハイキングを実施した。(参加者1,236人)。ハイキングコースに「まなびのみち」を活用し、ウォーキングルートにある観光資源(物見山公園、岩殿観音正法寺、化石と自然の体験館等)のPRにつなげた。	東武鉄道が開催するハイキング、観光協会と連携した観光ツアー、各市民活動センターが実施する月例ウォーキング等でまなびのみちを活用し、観光客の回遊性向上を図った。今後も取組を継続する。	商工観光課
-	くらかけ清流の郷の運営	-	-	-	-	-	-	自然は本市の魅力を感じる貴重な資源と捉え観光や余暇活動の場として活用を図る。	県の都幾川改良復旧事業の工事が終わり、7/14に営業再開に向け駐車場やバーベキュー場等の整備を実施した。くらかけ清流の郷の運営については、市と一般社団法人東松山市観光協会が協定に基づき運営を行っている。なお、令和7年度は11/9まで営業を行った。	令和7年度は、河川改修の影響により令和4年度以来の営業となったが、来場者アンケートにおける満足度は高く、再利用意向も100%の結果となった。今後は、SNSを有効活用しPRを強化することで利用者の増加につなげる。	商工観光課	

第2期東松山市まち・ひと・しごと創生総合戦略 KPI 達成状況等調書

施策1-2	番号	事業名	KPI	基準値	実績値 (R5期末)	実績値 (R6期末)	実績値 (R7期末)	目標値 (令和7年度)	事業概要	R7年度【期末】取組状況	R7年度評価及び総合評価	担当課
ウォーキングによる魅力づくり	1	日本スリーデーマーチの充実	日本スリーデーマーチの参加者数	82,259人 (平成30年度)	52,385人 (令和5年度)	46,510人 (令和6年度)	50,038人 (令和7年度)	85,000人	ウォーキング大会のフラッグシップ大会として、安心して安全で快適に歩ける大会を目指す。	11/1,2,3に第48回日本スリーデーマーチを開催した。29年ぶりに「埼玉県こども動物自然公園」を通るルートを設定したり、新たに学生時代の同級生や友人と一緒に完歩し、記念写真を撮影したりする「同窓ウォーク」を実施した。	天候に恵まれ、計画どおり大会を開催できた。1年後の第50回日本スリーデーマーチに向けて、新たに若い世代の参加増加を図り、賑わいのある大会として第49回大会の開催を目指す。	スポーツ課
	-	ウォーキングの推進	-	-	-	-	-	-	健康長寿の延伸、子どもたちの健やかな育ちなどウォーキングを契機とした取組を充実させる。	ウォーキングセンター事業(毎月4回)、各市民活動センター事業(毎月1回)として月例ウォーキングを実施した。また、プラス1000歩運動を5月から随時実施したほか、親子ウォーキングを3回(8/5、12/25、1/17)、目指せ健康長寿事業を9月から12月まで実施した。	事業をおおむね予定どおり実施できた。今後も健康寿命の延伸や子どもたちの健やかな育ちにつながるような事業を実施していく。	スポーツ課
施策1-3	番号	事業名	KPI	基準値	実績値 (R5期末)	実績値 (R6期末)	実績値 (R7期末)	目標値 (令和7年度)	事業概要	R7年度【期末】取組状況	R7年度評価及び総合評価	担当課
東松山の魅力発信による移住定住の促進	1	シティプロモーション事業	移住定住サイト(全体)の総閲覧回数(年間PV数)	31,442PV (令和元年度)	57,722PV (令和5年度)	54,004PV (令和6年度)	51,867PV (令和7年度)	33,600PV	移住定住を促進するため、HPや動画などを活用し、市の魅力を情報発信する。	移住定住サイトにおいて、季節の旬なイベントを情報発信するとともに、移住・定住のための情報提供を継続実施した。また、ふるさと納税の返礼品PRと併せたシティプロモーションを実施した。	関越自動車道架道橋ハシティプロモーションに係る横断幕を設置し、ふるさと納税の返礼品PRと併せたシティプロモーションを実施する。また、サイトの内容の更新を行いより一層の情報の充実を図っていく。	政策推進課
	-	東松山市応援団員事業	-	-	-	-	-	-	市の魅力を国内外へ発信するため、ゆかりのある方を「東松山市応援団員」として委嘱する。	令和7年7月にヴィオラ奏者の生野正樹氏を新規応援団員として委嘱した。また、スリーデーマーチに多くの応援団員に出演していただいた。	応援団員による活動が多く行われた。新たに委嘱した応援団員の活用を検討するとともに、色々な場面で応援団員の出演を検討し、市の魅力を国内外への一層の発信を進める。	政策推進課
	-	移住促進空き家利活用補助金	-	-	-	-	-	-	空き家の購入費及びリフォーム工事費の一部を補助し、定住人口の増加を図る。	HP・広報紙に加え、チラシの市内全戸配布を実施し、制度周知を図った(8月)。また、空き家バンクの登録物件の媒介業者にも制度周知を依頼した。	制度周知の結果、1件の活用があった。一方で、移住促進に限定した制度では活用が限定的であることから、令和8年度より補助対象要件を見直し、転入者の要件を廃止する。今後は、移住促進に限らず空き家の有効活用の目的として取り組んでいく。	住宅建築課
	-	空き家バンク	-	-	-	-	-	-	空き家情報を登録することにより売買及び賃貸借を促進し、空き家の有効活用を図る。	HP・広報紙・「全国版空き家バンク」に加え、チラシの市内全戸配布を実施し、制度周知を図った(8月)。	制度の周知により、登録件数4件、成約4件と、空き家の有効活用を図ることができた。今後、関係団体との連携等により登録件数の確保を図り、活用促進に取り組んでいく。	住宅建築課
施策1-4	番号	事業名	KPI	基準値	実績値 (R5期末)	実績値 (R6期末)	実績値 (R7期末)	目標値 (令和7年度)	事業概要	R7年度【期末】取組状況	R7年度評価及び総合評価	担当課
新たな資金の流れの創出・拡大	1	ふるさと納税推進事業	令和3年度から令和7年度までの5年間のふるさと納税件数	-	10,389件 (令和5年度)	13,430件 (令和6年度)	16,761件 (令和7年度)	1,000件	市の地域資源や魅力を広くPRし、地域経済の活性化に結び付ける。	新規返礼品の開拓、ポータルサイト上でのSEO対策、パンフレット作成、折込広告掲載、都内でのイベント出展等のPR活動により、訴求力の強化を図った。	ポータルサイトが企画するイベントや年末の寄附集中時期などのタイミングを狙ったPR活動を強化したことで、寄附件数を前年度比1.25倍まで伸ばすことができた。シティプロモーションとしての役割を重視しながら更にPR活動を強化していく。	政策推進課
	-	企業版ふるさと納税	-	-	-	-	-	-	民間企業の地方創生に関する取組への積極的な関与を促す。	令和7年度の寄附件数は、8件で7,523,626円だった。	本市に関連がある企業へ案内を送付する取組を通じて、寄附額を前年度比で約1.4倍に伸ばすことができた。今後も企業へ積極的に制度の周知を図り、寄附件数・額の増加を図っていく。	政策推進課

■基本目標2 産業を振興し、働きたいまちをつくる

数値目標		基準値	実績値 (R5期末)	実績値 (R6期末)	実績値 (R7期末)	目標値 (令和7年度)	総合計画との関連					
市内事業所数		3,455 事業所 (平成28年)	3,327 事業所 (令和3年速報値)	3,375 事業所 (令和3年確報値)	3,375 事業所 (令和3年確報値)	3,455 事業所	施策2-1 総合計画基本施策5-3-1(産業振興と就労支援の充実) 施策2-2 総合計画基本施策5-3-1(産業振興と就労支援の充実) 施策2-3 総合計画基本施策5-3-1(産業振興と就労支援の充実)					
市内従業者数		38,525人 (平成28年)	40,399人 (令和3年速報値)	41,175人 (令和3年確報値)	41,175人 (令和3年確報値)	38,525人	施策2-4 総合計画基本施策5-1-1(農業の振興) 施策2-5 総合計画基本施策5-1-1(農業の振興) 施策2-6 総合計画基本施策2-5-1(障害者支援の充実)、5-3-1(産業振興と就労支援の充実)					
施策2-1	番号	事業名	KPI	基準値	実績値 (R5期末)	実績値 (R6期末)	実績値 (R7期末)	目標値 (令和7年度)	事業概要	R7年度【期末】取組状況	R7年度評価及び総合評価	担当課
新規企業立地等の推進	1	がんばる企業応援条例による奨励金制度	「東松山市ががんばる企業応援条例」による支援企業数【累計】	18社 (令和元年度)	26社 (令和5年度)	27社 (令和6年度)	29社 (令和7年度)	30社	新規企業や既存企業の設備投資への奨励措置により産業の活性化、雇用の創出を図る。	企業からの相談等により、令和7年度に新たに2社を奨励措置指定企業とした。(延べ29社)	制度の周知を図った結果、令和7年度は新規立地企業2社を指定した。目標値の達成には1社不足したが、次年度以降も当該制度を継続し、制度の周知と活用促進に努めることで奨励措置指定企業の増加を図り、産業の活性化や雇用の創出につなげていく。	政策推進課
	-	新たな産業用地確保に向けた土地利用調整	-	-	-	-	-	-	立地が可能な土地や工業団地内の空き物件などの情報を収集し、調整を図る。	県や工業団地工業会と連携し、立地相談に基づく土地利用調整を図った。	工業団地内の立地ニーズや出入りについて、県や工業団地工業会と引き続き情報共有を図り、産業誘導に向けて連携していく。	政策推進課
	-	都市計画法に基づく手続き	-	-	-	-	-	-	立地に当たり必要な都市計画法に基づく手続を行う。	新たな産業用地確保に向けて、諏訪下地区の市街化編入について県と協議を進めた。	新郷地区や市ノ川地区については、必要に応じて都市計画法34条12号の区域指定を行う。また、新たな産業用地確保に向け、引き続き県と協議を進める。	都市計画課
施策2-2	番号	事業名	KPI	基準値	実績値 (R5期末)	実績値 (R6期末)	実績値 (R7期末)	目標値 (令和7年度)	事業概要	R7年度【期末】取組状況	R7年度評価及び総合評価	担当課
既存企業の支援	1	東松山市ががんばる中小企業等応援補助金制度	がんばる中小企業等応援補助事業者数【累計】	- (令和2年度~)	24社 (令和5年度)	35社 (令和6年度)	43社 (令和7年度)	15社	新たな事業の創出や経営戦略に積極的に挑戦する中小企業者を応援する。	商工会との連携により、経営革新計画策定企業へのアプローチを行う等、本補助制度の活用促進を図った。	経営革新計画に係るセミナー開催など、商工会と継続的に連携して中小企業者の支援に取り組んだことで、目標を上回る結果となった。今後も継続実施する。	商工観光課
施策2-3	番号	事業名	KPI	基準値	実績値 (R5期末)	実績値 (R6期末)	実績値 (R7期末)	目標値 (令和7年度)	事業概要	R7年度【期末】取組状況	R7年度評価及び総合評価	担当課
創業の支援	1	創業支援センター事業	創業支援センター利用者数	972人 (令和元年度)	1,183人 (令和5年度)	1,334人 (令和6年度)	1,226人 (令和7年度)	1,500人	創業を検討している方などに、相談・助言を行い、事務室等を提供する。	テレワークによる利用を含めた共同事務室、会議室等の利用実績は左記のとおり。事務室は3室が利用中で、令和7年11月から1室が空室となっている。	令和3年度からのテレワークでの共同事務室の利用開始、近隣自治体や金融機関への積極的な周知といった取組をするも目標値を達成することはできなかった。今後は若年層の利用につながるPRの実施や他の創業支援施設を参考に等、共同事務室の稼働率向上の方策を検討していく。	商工観光課
	-	東松山起業家サポートファンドとの連携	-	-	-	-	-	-	ファンドと連携し、創業後の円滑な資金調達を支援する。	ファンドの活用の相談や新たな投資はなかった。	令和3年度以降、新たな投資はなかったが、運用開始以来、8社に対して創業を支援しており、一定の成果はあった。当ファンドは令和8年6月27日で終了となるが、今後も創業支援の取組等と連携しながら市内での創業を促進していく。	商工観光課

第2期東松山市まち・ひと・しごと創生総合戦略 KPI 達成状況等調書

施策2-4	番号	事業名	KPI	基準値	実績値 (R5期末)	実績値 (R6期末)	実績値 (R7期末)	目標値 (令和7年度)	事業概要	R7年度【期末】取組状況	R7年度評価及び総合評価	担当課
農業の担い手の育成・確保	1	就農相談会	青年農業者の新規就農者数【累計】	13人 (令和元年度)	22人 (令和5年度)	24人 (令和6年度)	28人 (令和7年度)	18人	就農希望者からの相談機会を広く設け、新規就農者の増加を図る。	農政課窓口 相談者 10人 就農相談ウィーク等 相談者 3人	就農相談ウィーク等の開催が新規就農の実現に貢献しており、目標達成につながった。	農業振興課
	2	農業塾							就農希望者に必要となる基礎知識や実践的な技術を学習できる機会を提供し、支援を行うことで担い手の確保・育成を図る。	県や市農業公社と連携し、新規就農に必要な知識や技術を学習することができる野菜コース(5人)、梨コース(3人)の2コースの農業塾を実施した。	就農希望者に基礎知識と実践的な技術を学ぶ機会を提供する農業塾の開催は、新規就農の実現に貢献した。今後も継続実施する。	農業振興課
	3	農林公園での農業研修							農林公園の研修農場を活用し、休日を利用した農業研修を実施することで、市内での就農希望者が露地野菜の栽培に必要な技術を習得するための機会を提供する。	市農業公社職員が講師となり、休日を利用した露地野菜栽培研修(9人)、有機栽培基礎講座(12人)を実施することで、露地野菜の栽培に必要な技術を学ぶことのできる機会を設けた。	休日を利用し、就農希望者に必要な技術習得の機会を提供する農業研修の開催は、新規就農の実現に貢献した。今後も開催を継続する。	農業振興課
施策2-5	番号	事業名	KPI	基準値	実績値 (R5期末)	実績値 (R6期末)	実績値 (R7期末)	目標値 (令和7年度)	事業概要	R7年度【期末】取組状況	R7年度評価及び総合評価	担当課
農畜産物のブランド化と収益性の高い農業の実現	1	戦略作物栽培	戦略作物栽培面積	4.63ha (令和元年度)	5.70ha (令和5年度)	5.78ha (令和6年度)	5.60ha (令和7年度)	7.42ha	白いトウモロコシなどの戦略作物の栽培と市場出荷等を支援し、収益性の高い農業を実現する。	県や農協・市農業公社と連携して、生産者団体との検討会を実施し、作付けや市場出荷への支援を行った。	県や農協・市農業公社と連携して、生産者団体との検討会を実施し、作付けや市場出荷への支援を行うことで、収益性の高い農業の推進につながった。戦略作物メンバーの減少に伴い作付面積も減少した結果、目標は未達成となったが、一定の成果があった。今後も支援を継続する。	農業振興課
	-	加工品開発・販売	-	-	-	-	-	-	市内農産物を使用した加工品や土産物などの生産販売に関する取組を支援する。	市農業公社と連携し、市内農産物を使用した加工品の販売に向けた試作品の開発支援を行った。	市農業公社と連携し、市内農産物を使用した加工品の試作や販売経路確保の支援を行うことで、付加価値向上の取組を推進できた。今後も支援を継続する。	農業振興課
施策2-6	番号	事業名	KPI	基準値	実績値 (R5期末)	実績値 (R6期末)	実績値 (R7期末)	目標値 (令和7年度)	事業概要	R7年度【期末】取組状況	R7年度評価及び総合評価	担当課
就労支援の充実	1	合同就職説明会	説明会からの就業予定者数	28人 (令和元年度)	14人 (令和5年度)	15人 (令和6年度)	14人 (令和7年度)	46人	県やハローワークとの連携のもと説明会の参加者や採用者数の増加に取り組み、地域内就労を促進する。	一般向けは県・比企地域市町村・ハローワークとの共催で11/18に比企地域合同就職相談会を開催した。また、シニア向けは県・ハローワークとの共催で2/5にシニア・ミドル就職相談会を開催した。	一般向け就職相談会では採用予定者5人、シニア・ミドル就職相談会では採用予定者9人につながった。リモートワークの普及等、働き方改革による環境変化が影響し、参加企業と参加者のミスマッチを招いた結果、目標未達成となったが、参加企業数や説明会開催回数は維持している。今後も市内企業の人材確保支援や、市民への就職機会の提供に取り組む。	商工観光課
	2	障害者就労支援事業	福祉施設から一般就労する人数	13人 (令和元年度)	19人 (令和5年度)	13人 (令和6年度)	15人 (令和7年度)	19人	一般就労を前提とした就労支援や、関連機関と連携しながら民間企業等へ障害者雇用の働きかけを行う。	障害者就労支援センターザックによる企業とのマッチングやジョブコーチによる支援のほか、就労支援事業所による個別支援を行った。障害者就労継続支援事業補助制度(チャレンジアップ応援制度)の周知を図り、一般就労へ結びつけるための支援を行った。	障害者就労支援センターザックと連携した支援を継続し、障害者就労継続支援事業補助制度の周知も図ったが一般就労者数の目標値には届かなかった。引き続き取組を継続するほか、当事者及び企業の双方に対し障害者雇用の働きかけや一般就労に向けた支援を行っている。	障害者福祉課

■基本目標3 結婚・出産・子育ての希望がかなうまちをつくる

数値目標				基準値	実績値 (R5期末)	実績値 (R6期末)	実績値 (R7末)	目標値 (令和7年度)	総合計画との関連			
「子育て環境が整っている」と回答した市民の割合 ※同居家族に「就学前(0～6歳)」及び「小学生・中学生」がいる世帯				44.2% (平成30年度)	55.4% (令和4年度)	55.4% (令和4年度)	59.0% (令和6年度)	50%	施策3-1 総合計画基本施策1-1-1(安心して楽しい子育て環境づくり) 施策3-2 総合計画基本施策2-1-1(健康づくりの推進) 施策3-3 総合計画基本施策1-1-1(安心して楽しい子育て環境づくり) 施策3-4 総合計画基本施策1-2-1(乳幼児期における支援の充実) 施策3-5 総合計画基本施策1-1-2(青少年の健全育成と若者の支援)			
施策3-1	番号	事業名	KPI	基準値	実績値 (R5期末)	実績値 (R6期末)	実績値 (R7期末)	目標値 (令和7年度)	事業概要	R7年度【期末】取組状況	R7年度評価及び総合評価	担当課
子育て相談・ 情報提供の充実	1	「子育てコンシェルジュ」による相談事業	相談件数 (子育てコンシェルジュ・地域子育て支援拠点の合計)	1,688件 (令和元年度)	1,452件 (令和5年度)	1,582件 (令和6年度)	1,440件 (令和7年度)	2,000件	子育てコンシェルジュを配置し、多様化する子育てにきめ細かに対応する。	窓口・電話相談に加え、施設への訪問による相談支援も実施できたほか、オンライン形式の相談も継続して実施できた。	全ての妊産婦及び子どもとその家族からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言、必要な支援を行うことができた。	こども支援課
	2	地域子育て支援拠点の相談事業							地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感を緩和し、子どもの健全やかな育ちを促進する。	各拠点において支援の場を継続して提供した。また、オンライン相談の実施により、多様化するニーズに対応することができた。	各拠点を地域の子育てに関する相談しやすい機関として周知するとともに、悩みについて気軽に相談できるようにオンライン相談を実施することができた。	こども支援課
	-	子育て支援アプリ	-	-	-	-	-	-	安心して子育てを楽しむための情報をタイムリーに発信し子育て世帯をサポートする。	子育てに関する情報発信などを通じて、多様化する子育てニーズに対応することができた。	多様化する子育てニーズに応じた情報発信ができた。	こども支援課
	-	子育てハンドブック	-	-	-	-	-	-		新たな子育てハンドブックの作成に向け、令和7年7月30日付けで株式会社サイネックスと協定を結んだ。	新たな子育てハンドブックの作成に向けた準備ができた。	こども支援課
施策3-2	番号	事業名	KPI	基準値	実績値 (R5期末)	実績値 (R6期末)	実績値 (R7期末)	目標値 (令和7年度)	事業概要	R7年度【期末】取組状況	R7年度評価及び総合評価	担当課
親と子の健康支援	1	乳幼児健診	乳児健診の受診率	95.2% (令和元年度)	97.1% (令和5年度)	97.7% (令和6年度)	99.4% (令和7年度)	96.0%	出生前から乳幼児期まで継続した支援を行い育児不安の軽減や子育て支援を充実する。	乳児健診等、各種検診を毎月1回実施。個別案内通知の送付や、未受診者への受診勧奨を行った。	今後も乳児の保護者等と連絡を密にし、事業を実施していくことで育児不安の軽減や子育て支援に取り組む。	健康推進課
	-	「子育て世代包括支援センター」事業	-	-	-	-	-	-		令和8年3月末時点での相談件数535件。うち支援が必要な件数112件。	出生前から継続した支援を行うため、今後も妊娠届出時にアンケートを実施し、支援が必要な方へ早期のフォローを行う。	健康推進課
	-	不妊治療助成事業	-	-	-	-	-	-	指定医療機関における特定不妊治療の治療費の一部を助成する。	令和5年度末で事業を終了した。	不妊治療の保険適用に伴い、経過措置の助成を実施していたが、令和5年度をもって事業を終了した。	健康推進課
	-	若者健診	-	-	-	-	-	-	生活習慣病の予防を図る。	集団健診を6月に3日間、9月に2日間実施した。	引き続き若い人の健診機会を設けるとともに、保健師が個別に相談を受け今後の受診につなげることで生活習慣病の予防を図っていく。	健康推進課
	-	予防接種	-	-	-	-	-	-	感染症の予防を図る。	各種予防接種の周知を行うとともに、必要に応じて勧奨通知を送付した。	引き続き広報紙やHP等を活用し、国や県からの情報を踏まえながら、感染状況に応じた正確な情報を市民に提供することで感染症の予防を図っていく。	健康推進課

第2期東松山市まち・ひと・しごと創生総合戦略 KPI 達成状況等調書

施策3-3	番号	事業名	KPI	基準値	実績値 (R5期末)	実績値 (R6期末)	実績値 (R7期末)	目標値 (令和7年度)	事業概要	R7年度【期末】取組状況	R7年度評価及び総合評価	担当課
親と子の居場所づくり	1	地域子育て支援拠点事業	子育て支援センター利用者満足度	96.5% (令和元年度)	98.1% (令和5年度)	98.0% (令和6年度)	99.5% (令和7年度)	99.0%	地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進する。	子育て世帯に対して、安心・安全な居場所を提供した。また、交流の場の提供や子育てに関する講習や相談事業を通じて、子育て支援サービスの充実を図ることができた。利用者からの評価はおおむね好評であった。	市内の子育て支援の中核施設として、子育て家庭に寄り添ったサービスや機能の充実を図るとともに、安心・安全を最優先とした運営ができた。	こども支援課
	2	在宅で子育てをする家庭の支援	リフレッシュチケット利用率	62.0% (令和元年度)	63.9% (令和5年度)	58.8% (令和6年度)	59.8% (令和7年度)	80%	リフレッシュチケット配布事業や仕事と育児を両立できる環境を整備する。	令和7年度に追加した「農林公園ブルーベリーの摘み取り体験」の利用も好評を博し、利用促進につながった。結果、在宅子育て家庭の保護者のリフレッシュや育児負担の軽減に取り組むことができた。	新たなメニューを追加でき、市広報や「子育てナビ」アプリ等を活用した事業の周知も行うことができた。また、利用率も向上した。	こども支援課
	-	子育てサークル等地域における子育て支援活動への支援	-	-	-	-	-	-	子育てサークルや子育てサロンなどを支援する。	子育てサークルや子育てサロンに関する情報を市HP等から発信することで、利用促進に取り組むことができた。	子育て世帯の多様なニーズに対応するため、定期的に懇話会を開催し、各子育て支援団体の情報共有を図ることができた。	こども支援課
施策3-4	番号	事業名	KPI	基準値	実績値 (R5期末)	実績値 (R6期末)	実績値 (R7期末)	目標値 (令和7年度)	事業概要	R7年度【期末】取組状況	R7年度評価及び総合評価	担当課
就学前の教育・保育の充実	1	認可保育園の定員の見直し	待機児童数	6人 (令和2年度)	20人 (令和5年度)	0人 (令和6年度)	0人 (令和7年度)	0人	待機児童の解消に向け認可保育施設の定員の拡充・見直しに取り組む。	保育の受け皿確保のため、既存施設の受け入れ枠の見直しと定員の弾力化を進めた。また、保育士を確保するため、新卒保育士を対象とした奨学金返済支援事業を継続して実施し処遇改善を図った。	定員の弾力化や保育士の処遇改善を進めたほか、幼稚園の認定こども園への移行を支援することで保育需要に対応した結果、待機児童0人を達成することができた。	保育課
施策3-5	番号	事業名	KPI	基準値	実績値 (R5期末)	実績値 (R6期末)	実績値 (R7期末)	目標値 (令和7年度)	事業概要	R7年度【期末】取組状況	R7年度評価及び総合評価	担当課
未来を担う人材育成	1	赤ちゃん抱っこ体験事業	赤ちゃん抱っこ体験に「参加してよかった」と回答した中学生の割合	-	96.6% (令和5年度)	100% (令和6年度)	98.6% (令和7年度)	97.0%	中学生に乳幼児との触れ合いを通じて命の大切さを学ぶ機会を充実させる。	全ての中学校において体験を実施することができた。	生徒からは、「育ててくれる感謝を忘れずに生活したい」「命の尊さについて深く考えることができた」等の肯定的な意見が多く見られた。参加した保護者からも「楽しめた」等の意見が多かった。次年度以降も、実施について支援していく。	学校教育課
	-	幼稚園・保育園訪問事業	-	-	-	-	-	-		各学校の実態に応じて、教職員が幼保小の連絡会議への参加や、幼稚園・保育園の訪問や電話連絡により情報交換を行い、幼保小の連携を推進した。	次年度以降も、幼保小の連携を強化し、小1プロブレム等への対応を進めていく。	学校教育課

■基本目標4 安心して快適なまちをつくる

数値目標		基準値	実績値 (R5期末)	実績値 (R6期末)	実績値 (R7期末)	目標値 (令和7年度)	総合計画との関連					
各種防災訓練参加人数		9,492人 (令和元年度)	10,142人 (令和5年度)	10,424人 (令和6年度)	11,010人 (令和7年度)	11,000人	施策4-1 総合計画基本施策4-1-1(防災・減災のまちづくり) 施策4-2 総合計画基本施策4-1-1(防災・減災のまちづくり) 施策4-3 総合計画基本施策4-2-1(計画的なまちづくりの推進) 施策4-4 総合計画基本施策5-2-1(商業の振興) 施策4-5 総合計画基本施策4-2-1(計画的なまちづくりの推進) 施策4-6 総合計画基本施策6-5-1(健全な行財政運営)					
居住誘導区域の人口密度		58人/ha (令和2年度)	59人/ha (令和5年度)	59人/ha (令和6年度)	60人/ha (令和7年度)	58人/ha						
買い物などの日常生活の利便性が「よい」「どちらかと言えばよい」と回答した市民の割合		37.4% (平成30年度)	45.1% (令和4年度)	45.1% (令和4年度)	44.9% (令和6年度)	40%						
施策4-1	番号	事業名	KPI	基準値	実績値 (R5期末)	実績値 (R6期末)	実績値 (R7期末)	目標値 (令和7年度)	事業概要	R7年度【期末】取組状況	R7年度評価及び総合評価	担当課
地域防災力の強化	1	地域の防災リーダー育成	自主防災リーダー養成研修修了者数【累計】	107人 (令和元年度)	749人 (令和5年度)	836人 (令和6年度)	922人 (令和7年度)	700人	災害に備え、防災に関する各種訓練の実施や自主防災組織による訓練を支援する。	令和6年度に続き、リーダー養成研修を基礎編と応用編の階層別として実施し、応用編については少人数を対象としたことにより実践的な連続講座とした。 基礎編：6.28開催 修了者74人 応用編：R7.9～R8.2開催 修了者12人	目標値の達成に加え、令和6年度から応用編を連続講座とし、研修内容を充実させることができた。また、令和7年度から防災士資格取得の補助を開始し、自主防災リーダーを育成・支援する体制を強化することができた。	危機管理防災課
	-	自主防災組織の活動支援	-	-	-	-	-	-		出前講座の開催や補助金の助成により活動支援を実施した。	例年同様、令和7年度も自主防災組織への支援を継続できた。出前講座のアンケートも高評価を維持できている。	危機管理防災課
施策4-2	番号	事業名	KPI	基準値	実績値 (R5期末)	実績値 (R6期末)	実績値 (R7期末)	目標値 (令和7年度)	事業概要	R7年度【期末】取組状況	R7年度評価及び総合評価	担当課
危機管理体制の強化と感染症等への備え	1	県や近隣市町村等との応援協力体制構築	災害時応援協定締結数【累計】	53 (令和元年度)	61 (令和5年度)	63 (令和6年度)	65 (令和7年度)	62	県や近隣市町村等との協力体制の構築、民間事業者等との協定による人的協力や物資の供給確保に取り組む。	新たな事業者2社と協定を締結した。また、既存協定先との連絡体制の確認を実施した。	目標値を超える協定数となった。また、単に締結数の増を図るのではなく、市の体制強化に資する内容が精査した上で協定を締結することができた。	危機管理防災課
	2	避難所の感染症対策	市が備蓄するマスク数	60,000枚 (令和元年度)	60,000枚 (令和5年度)	60,000枚 (令和6年度)	60,000枚 (令和7年度)	60,000枚	感染症に対応した避難所等の運営に必要な資機材の整備等に取り組む。	これまでの取組を継続し、感染症に対応した避難所運営について担当者説明会や避難所開設訓練で周知したほか、各地区の防災訓練でも参加者へ感染症対策の説明を行った。	目標値を満たす備蓄量を確保できている。マスクを含めた衛生用品を備蓄し、感染症に配慮した避難所運営を行うための体制を維持できている。	危機管理防災課
	-	地域防災計画や業務継続計画の見直し	-	-	-	-	-	-	災害時の応急活動体制や通常業務の継続実施体制を整える。	第六次東松山市総合計画の策定に合わせ、東松山市国土強靱化地域計画及びアクションプランを改定した。また、機構改革を業務継続計画の見直しに反映した。	地域防災計画のほか各計画について、年度ごとのスケジュールに沿って見直すことができた。	危機管理防災課
	-	災害時の情報伝達体制・手段の強化と多様化	-	-	-	-	-	-	危機管理体制の強化を図る。	災害時の情報伝達体制を強化するため、避難所webアプリや戸別受信機について、研修や訓練、広報紙にて周知したほか、防災行政無線とLINEアプリの連携についてシステムを構築した。	令和7年度にLINEアプリの連携システムを構築したことにより、防災行政無線と市公式SNSを連携することができた。訓練など様々な機会をとらえ、情報伝達手段を周知し、危機管理体制の強化を図ることができた。	危機管理防災課
施策4-3	番号	事業名	KPI	基準値	実績値 (R5期末)	実績値 (R6期末)	実績値 (R7期末)	目標値 (令和7年度)	事業概要	R7年度【期末】取組状況	R7年度評価及び総合評価	担当課
東松山駅周辺の整備	1	駅前東通線の整備	東松山駅周辺4路線の歩道バリアフリー化整備率	42% (令和2年度)	78% (令和5年度)	78% (令和6年度)	78% (令和7年度)	78.0%	駅前東通線の整備を進める。	令和6年度で駅前東通線の整備が完了したため、令和7年度の取組なし。	駅前東通線の整備により既に目標値を達成した。今後は第一小学校通線の未整備区間の整備を進める。	市街地整備課

第2期東松山市まち・ひと・しごと創生総合戦略 KPI 達成状況等調書

	2	第一小学校通線の整備							第一小学校通線整備に向け事業化を目指す。	県道区間では、県と市で協力し、用地取得を実施した。また、市道区間では、令和6年5月31日に県の事業認可を取得し、補償物件調査及び用地取得を実施した。	県道区間では、令和7年4月の契約締結により全ての用地取得が完了した。また、市道区間では、全16件中3件の契約締結が完了し、建物の解体によって、道路予定地の確認ができる状況となった。今後も引き続き、県とスケジュールを共有しながら用地取得を推進する。	市街地整備課
施策4-4	番号	事業名	KPI	基準値	実績値 (R5期末)	実績値 (R6期末)	実績値 (R7期末)	目標値 (令和7年度)	事業概要	R7年度【期末】取組状況	R7年度評価及び総合評価	担当課
中心市街地の活性化	1	商店街空き店舗対策事業	空き店舗活用件数【累計】	21件 (令和元年度)	33件 (令和5年度)	39件 (令和6年度)	42件 (令和7年度)	33件	空き店舗を利用して新規事業を行う商工会、商店会等に補助金を交付し、中心市街地の活性化を図る。	令和7年度の新規補助件数は3件。空き店舗対策事業補助制度を利用した空き店舗の活用件数は累計で42件となり、令和7年度の目標値を9件上回った。	新規補助件数は令和6年度を下回ったものの、令和7年度における目標値を上回る結果となった。令和8年4月の要綱改正による補助対象の拡大、不動産業者等への周知の強化を実施することで、引き続き本制度の活用を促進していく。	商工観光課
	-	商工会ポータルサイト「東松山タウン情報」の活用	-	-	-	-	-	-	商店街の活性化に向けた事業を推進する。	令和5年度までは商店街の活性化に向け、商店会連合会が主体となりサイト上でイベントを開催し認知度及び利用価値の向上を図ったが、令和6年度以降、積極的な活用を実施できていない。	本サイトへの掲載店舗の拡大及び本サイトの周知・活用を促進していく。	商工観光課
施策4-5	番号	事業名	KPI	基準値	実績値 (R5期末)	実績値 (R6期末)	実績値 (R7期末)	目標値 (令和7年度)	事業概要	R7年度【期末】取組状況	R7年度評価及び総合評価	担当課
持続可能な交通ネットワークの形成	1	地域公共交通計画策定	地域公共交通計画の策定	未策定	策定 (令和5年度)	策定 (令和6年度)	策定 (令和7年度)	策定 (令和5年度までに)	将来にわたり持続可能な公共交通ネットワークを形成するため計画を策定する。	「東松山産業祭」での「バス乗り方教室」の開催など、「東松山市地域公共交通計画」に掲げる事業・取組を実施し、公共交通への理解と必要性をPRした。	事業実施状況・目標達成度の評価を行い、引き続き「東松山市地域公共交通計画」に基づく事業・取組を交通事業者等と協議・調整しながら実施する。	地域支援課
	-	公共交通事業	-	-	-	-	-	-	必要に応じデマンドタクシーの運行や、市内循環バスの本数やルートの見直しを行う。	デマンドタクシー及び市内循環バスの運行を継続して行った。また、「東松山市地域公共交通会議」において、デマンドタクシー及び市内循環バスに対する要望や課題について協議した。	引き続きデマンドタクシー及び市内循環バスの運行を継続し、「東松山市地域公共交通計画」に基づく事業・取組を実施するとともに、デマンドタクシー及び市内循環バスに対する要望や課題について協議を行う。	地域支援課
施策4-6	番号	事業名	KPI	基準値	実績値 (R5期末)	実績値 (R6期末)	実績値 (R7期末)	目標値 (令和7年度)	事業概要	R7年度【期末】取組状況	R7年度評価及び総合評価	担当課
公共施設マネジメントの推進	1	公共施設の集約・複合化	サウンディング型市場調査実施件数【累計】	2件 (令和元年度)	4件 (令和5年度)	5件 (令和6年度)	6件 (令和7年度)	5件	中長期的な視点で施設総量の適正化に取り組む。	東松山市サウンディング型市場調査を実施した。民間事業者から意見や提案等を聴取し、事業の実現可能性を検討した。	事業の効果的な実施や公共施設・市有地等の有効活用に向け、その検討に必要な「市場ニーズ」を把握するため、全庁的な取組として市場調査を実施した。	管財課
	-	個別施設計画に基づく修繕	-	-	-	-	-	-	施設の長寿命化、施設機能の維持を図る。	中期アクションプランの公共施設提案に対する優先度評価を実施するとともに、次年度に向けて施設の点検や改修計画の見直しを行った。	点検結果等を活用し、公共施設提案に対する事業優先度評価を実施することで、より効率的な施設管理を図った。	管財課
	-	PFIによる事業化の検討	-	-	-	-	-	-	民間事業者の経営上のノウハウや技術的能力を活用し、事業コストの削減を図る。	PPP/PFIに関連するセミナーや研修の開催情報を全庁的に共有し、官民連携の視点を活用した事業化手法の浸透を図った。	全庁的に官民連携手法の活用に対する意識づけを行うことができた。事業立案や既存事業の見直し等を行う際の手段として官民連携手法を活用できるよう、引き続き庁内への情報発信や伴走型の支援に取り組む。	政策推進課
	-	事業実施に係る民間活力の導入可能性調査	-	-	-	-	-	-		市独自のサウンディング型市場調査の実施に向け6つ案件の募集を行い、4案件について民間事業者と対話を実施することができた。	サウンディング型市場調査により、6つの案件で市場性を把握することができた。引き続き本市独自のサウンディング調査を実施し、市場性を把握する手段として庁内への浸透を図る。	政策推進課

■基本目標5 住み慣れた地域で健やかに暮らせるまちをつくる

数値目標		基準値	実績値 (R5期末)	実績値 (R6期末)	実績値 (R7期末)	目標値 (令和7年度)	総合計画との関連					
65歳健康寿命		男：17.62年 (平成29年) 女：20.31年 (平成29年)	男：19.88年 (令和3年) 女：24.65年 (令和3年)	男：18.28年 (令和4年) 女：21.11年 (令和4年)	男：18.12年 (令和5年) 女：21.05年 (令和5年)	男：18.03年 女：20.54年	施策5-1 総合計画基本施策2-1-1(健康づくりの推進) 施策5-2 総合計画基本施策2-4-1(高齢者支援の充実) 施策5-3 総合計画基本施策2-1-1(健康づくりの推進) 施策5-4 総合計画基本施策2-3-1(地域福祉の推進)、2-4-1(高齢者支援の充実) 施策5-5 総合計画基本施策2-3-1(地域福祉の推進)、2-4-1(高齢者支援の充実)					
週に1回以上外出している65歳以上の割合		78.9% (令和元年度)	79.8% (令和4年度)	79.8% (令和4年度)	87.9% (令和7年度)	88.9%						
施策5-1	番号	事業名	KPI	基準値	実績値 (R5期末)	実績値 (R6期末)	実績値 (R7期末)	目標値 (令和7年度)	事業概要	R7年度【期末】取組状況	R7年度評価及び総合評価	担当課
ウォーキングによる健康づくり	1	埼玉県コバトン健康マイレージ	「埼玉県コバトン健康マイレージ」参加者数	2,634人 (令和元年度)	4,250人 (令和5年度)	1,455人 (令和6年度)	1,745人 (令和7年度)	3,500人	ウォーキングの普及と市民の健康増進に取り組む。	これまでの参加者の多くは高齢者であったため、新事業のアプリ移行により参加者が減少した。参加者を増やすため、特定健診受診者への説明会でアプリ取得方法を説明し、登録等を支援した。	令和5年度をもって本事業が終了し、令和6年度から「コバトン ALK00 マイレージ」が開始された。各種検診等の機会を利用して、「コバトン ALK00 マイレージ」を周知し、楽しみながら健康づくりができる事業の参加者の増加に取り組む。	健康推進課
	-	ウォーキングセンターや市民活動センターのウォーキング事業	-	-	-	-	-	-	ウォーキングによる市民の健康づくりの推進を図る。	ウォーキングセンター事業(毎月4回)、各市民活動センター事業(毎月1回)として月例ウォーキングを実施した。また、親子ウォーキングを8/5、12/25、1/17に実施した。	事業をおおむね予定どおり実施できた。引き続き事業を実施し、ウォーキングを通じた健康づくりにつながるよう取り組む。	スポーツ課
	-	毎日1万歩運動事業・プラス1000歩運動事業	-	-	-	-	-	-	-	プラス1000歩運動を5月から随時実施した。また、目指せ健康長寿事業を9月から12月まで実施した。	全ての事業を予定どおり実施できた。引き続き事業を実施し、ウォーキングを通じた健康づくりにつながるよう取り組む。	スポーツ課
施策5-2	番号	事業名	KPI	基準値	実績値 (R5期末)	実績値 (R6期末)	実績値 (R7期末)	目標値 (令和7年度)	事業概要	R7年度【期末】取組状況	R7年度評価及び総合評価	担当課
健康づくりと社会参加の推進	1	いきいきパス・ポイント事業	いきいきパス・ポイント事業奨励品交換者数	-	1,225人 (令和5年度)	1,411人 (令和6年度)	1,525人 (令和7年度)	2,600人	高齢者の健康増進と外出意欲向上を図る。	毎月の広報紙に対象事業を掲載した。また、各事業会場で参加者に周知した。奨励品交換実績は、R6年度より114人増加し、1,525人となった。	実績は伸びているが、コロナ禍での事業開始(令和2年度)であったこともあり、令和7年度目標値との乖離がある。事業周知も工夫し継続し、新規対象事業の増加に取り組む、事業参加者を増加させる。	高齢介護課
	-	地域いきいき講座事業	-	-	-	-	-	-	高齢者の生涯学習への参加機会を促進する。	社会教育講座を56回実施した。うち、高齢者のみを対象とする「いきいきシルバー講座」を10回実施した。	「いきいきシルバー講座」として、高齢者のライフスタイルやニーズに応じた講座を実施することで、多くの高齢者の参加を促進し、地域社会とのつながりを創出することができた。	生涯学習課
	-	世代間交流事業	-	-	-	-	-	-	保育園・幼稚園などで、世代間交流の機会を充実させる。	市内将棋連盟の協力の下、毎月(4.8月除く)2回程度の「しょうぎおしえたい」や、毎月(4.7月除く)1回、地域住民を講師とした放課後イベントを実施し、世代間交流が図られた。	将棋やイベントを通して、子どもたちの安心・安全な居場所づくりと、地域の大人と子どもが触れ合う世代間交流の場づくりができた。	こども支援課
	-	「みんなきらめけ!!ハッピー体操」	-	-	-	-	-	-	高齢者の健康づくりと介護予防を推進する。	令和6年度より体育館プログラムは1,254人増加、マシンプログラムは207人増加した。	多くの方に参加いただき、楽しく継続できる介護予防体操を普及することができた。今後も引き続き、ハッピー体操を通じて高齢者の健康づくりや健康寿命の延伸を図る。	高齢介護課
	-	シニアボランティア制度	-	-	-	-	-	-	地域住民による支え合い活動を支援し、高齢者の活躍の場を広げる。	登録者数は、令和6年度より38人増加し、634人となった。	高齢者の活躍の場となっており、市社会福祉協議会と連携し、登録者数や活動場所を増加させる。	高齢介護課

第2期東松山市まち・ひと・しごと創生総合戦略 KPI 達成状況等調書

施策5-3	番号	事業名	KPI	基準値	実績値 (R5期末)	実績値 (R6期末)	実績値 (R7期末)	目標値 (令和7年度)	事業概要	R7年度【期末】取組状況	R7年度評価及び総合評価	担当課
		アクティブシニア就労支援事業							市内企業と連携し、就労意欲が高い高齢者を対象とした企業合同就職説明会を開催。	県・ハローワークとの共催により、2/5にシニア・ミドル就職相談会を開催した。	採用予定者数は9人となり、アクティブシニアへの就職機会の提供に貢献することができた。今後も引き続き就労意欲が高い高齢者への働く機会創出に取り組む。	商工観光課
生活習慣病の予防と早期発見	1	がん検診	がん検診(大腸がん)受診率	4.9% (平成30年度)	4.3% (令和4年度)	4.8% (令和5年度)	4.9% (令和6年度)	5.9%	市民の生活習慣病の予防、がんの早期発見のための受診を勧奨する。	保健センターにおいて、集団検診を6月に3日間、9月に2日間実施した。6月～2月には個別の医療機関でも市の検診を実施した。あわせて、保険年金課と連携し、特定健診等とのセット健診を実施した。10月に予約不要の大腸がん検診を7日間実施した。過去に受診歴のある一部の対象に受診勧奨通知を行った。	引き続き特定健診や後期高齢者医療制度健診、若者健診との同時実施や土曜日等の休日実施を行うなど、市民の利便性を考慮した事業を実施することで、がんの早期発見のための受診を勧奨していく。	健康推進課
	-	生活習慣病健診								生活習慣を変え自らが健康管理をすることを目的とした若者健診を6月に3日間実施、9月に2日間実施した。	引き続き若い人の健診機会を設けるとともに、保健師が個別に相談を受け、今後の受診につなげることで生活習慣病の予防を図っていく。	健康推進課
施策5-4	番号	事業名	KPI	基準値	実績値 (R5期末)	実績値 (R6期末)	実績値 (R7期末)	目標値 (令和7年度)	事業概要	R7年度【期末】取組状況	R7年度評価及び総合評価	担当課
社会福祉協議会との協働	1	高齢者向けサロン活動の支援	高齢者サロンの数	83か所 (令和2年度)	82か所 (令和5年度)	82か所 (令和6年度)	83か所 (令和7年度)	88か所	地域における通いの場の活性化を促す。	ハッピー体操きらめけ☆サポーターをサロンへ派遣しサロン活動を支援した。生活支援コーディネーターとサロン活動について情報共有を行った。	地域における身近な交流・活動の場となっている。今後も、活動を充実させるための情報提供等を行い、サロン運営の活性化を促す。	高齢介護課
	-	地域福祉コーディネーターとの連携							地域福祉コーディネーターの活動を支援する。	地域福祉コーディネーター会議参加…1回 生活困窮者自立支援制度支援調整会議参加…12回 相談支援に係る研修会参加…3回 総合相談支援体制及び重層的支援体制整備に係る研修会参加…2回 社協松山支部会議参加…1回 社協高坂支部会議参加…1回 社協野本支部会議参加…1回	地域福祉コーディネーターと会議や研修会を通じて顔の見える関係を構築し、同時に、情報交換や情報共有することで連携を図ることができた。	社会福祉課
	-	シニアクラブ活動の支援							地域における通いの場の活性化を促す。	連合会と67クラブに補助金を交付し、クラブ活動を支援した。 シニアクラブ連合会活性化検討委員会を開催し、ここプロフェスタを通じ、会員増加に向けた取組を実施した。	地域における身近な交流・活動の場となっている。令和7～8年度にかけて、広報紙で2ヶ月に1度シニアクラブコーナーを設け、シニアクラブの魅力を発信していく。またシニアクラブ連合会と連携し、各クラブの活動に対し、支援する。	高齢介護課
	-	支え合いサポート事業							日常生活上の支援が必要な高齢者等を地域で支える体制を強化する。	地域福祉コーディネーターとの情報共有により、地域の支え合い活動を支援した。きらめき市民大学、民児協定例会、各研修会等で事業周知を行った。	社協自主事業であり、支える側・支えられる側への周知を図っている。引き続き情報共有をしながら利用の拡大を目指す。	高齢介護課

第2期東松山市まち・ひと・しごと創生総合戦略 KPI 達成状況等調書

施策5-5	番号	事業名	KPI	基準値	実績値 (R5期末)	実績値 (R6期末)	実績値 (R7期末)	目標値 (令和7年度)	事業概要	R7年度【期末】取組状況	R7年度評価及び総合評価	担当課
認知症施策の推進	1	認知症検診	認知症検診受診率	12.1% (令和元年度)	12.1% (令和5年度)	10.8% (令和6年度)	10.4% (令和7年度)	18.0%	認知症の早期発見のため、健診の受診者増加に取り組む。	受診者 70歳 132人、75歳 138人で、受診率 10.4% (令和6年度より0.4%減)であった。受診者を対象としたフォローアップ研修を開催し、29人の参加があった。	対象者への周知が課題となっていることから、民生委員が行う世帯調査時に、対象者へ啓発ティッシュの配布を行っている。今後もデジタルサイネージ、広報、いんふおメールの配信等を行い、受診者増加に取り組む。	高齢介護課
	-	「認知症サポーター小学生養成講座」の開催	-	-	-	-	-	-	児童(4~6年生)に向けて、認知症に関する正しい知識と理解を身につける学習機会を提供する。	市内11校実施。養成者数800人。認知症地域支援推進員と協力し、県作成の認知症啓発漫画のスライド上映やクイズ等を用いながら実施した。	インフルエンザ流行により日程の変更もあったが、市内全校で実施できた。小学生参加型で実施し、アンケートから認知症の理解が深まっている様子が伺える。次年度も引き続き市内全校に講座を実施していく。	高齢介護課
	-	認知症初期集中支援チームによる支援	-	-	-	-	-	-	認知症高齢者やその家族等を支援する。	認知症初期集中支援チーム員会議は9回実施した。3事例について、チームとして検討した。そのうち1事例については、チームとして支援し、介護保険サービスの利用や通いの場に繋げることができた。	事例の検討とチーム支援ができた。今後もケアマネ等へ事業の利用を周知していく。引き続き認知症の高齢者及び家族に早期に関わり、適切なサービスにつながるよう支援する。	高齢介護課
	-	成年後見制度の周知	-	-	-	-	-	-	制度の周知徹底により確実に利用につなげる体制を整備する。	制度周知を目的とした出前講座…2回 市民後見人養成講座(実践編)…(計3日間 19名参加、17名修了) 成年後見推進懇談会…2回 成年後見センター相談件数…476件 制度利用に係る市長申立て…9件	従前より実施している研修会や推進懇談会等の取組に加えて市民後見人養成講座(実践編)を実施したことから、制度の周知や市民後見人の養成、成年後見センターとの連携を図ることができた。	社会福祉課